

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4218 URL https://www.nichiban.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 小林 英治 (TEL) 03-5978-5601
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	35,504	4.2	1,711	18.5	1,844	19.2	1,391	29.2
2023年3月期第3四半期	34,082	6.1	1,444	△31.0	1,546	△28.5	1,077	△29.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,510百万円(34.0%) 2023年3月期第3四半期 1,126百万円(△22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	67.61	67.60
2023年3月期第3四半期	52.05	52.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	67,131	40,944	61.0
2023年3月期	69,123	40,603	58.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 40,944百万円 2023年3月期 40,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.2	1,800	11.9	1,900	8.7	1,500	△36.7	72.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	20,738,006株	2023年3月期	20,738,006株
2024年3月期3Q	386,423株	2023年3月期	126,347株
2024年3月期3Q	20,585,611株	2023年3月期3Q	20,699,259株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機としたインバウンド需要の回復が進む一方、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクやエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは世の中の変化を柔軟にとらえ、サステナブル社会に対応した経営環境、経営課題に積極的に取り組むため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画【ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～】における重点テーマ「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出

- ・BtoC開発マーケティング・BtoB現場提案による新製品上市実現、新領域・新製品カテゴリでの成果の創出
- ・コア技術の深化・進化の成果創出と共有、オープンイノベーション・協業によるターゲット領域での新規事業の創出

②グローバル市場へのスピーディーな展開・拡大

- ・販売3拠点体制による事業拡大と支援強化、生産・物流を含めた体制拡充の推進
- ・海外事業拡大に向けた戦略的パートナーの探索と協業の実現（業務提携・M&A活用）

③事業推進体制の見直しと収益改革

- ・顧客を機軸とした事業推進体制での戦略遂行、業務プロセス・業務活動における選択と集中の徹底と効率化の推進
- ・適切な需要予測管理と原価管理によるサプライチェーンマネジメントの最適化、業務プロセス改善と品質管理強化
- ・サステナブル経営視点の事業戦略・開発の推進、CO₂排出削減等の取り組み強化

④事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用

- ・事業戦略を実現するためのIT基幹システム活用の実践
- ・社内外データの活用とシステム化によるマーケティング施策と業務プロセス改善・効率化施策の推進

⑤将来の持続的成長を担う人財育成

- ・多様な人財の活用による組織運営の活性化と行動指針を実践する人財育成、社員の健康とエンゲージメント向上策の強化
- ・リーダーシップ・組織マネジメント力及び専門スキルの強化（スキルマップの活用）
- ・次世代経営層の育成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、インバウンド需要回復によるヘルスケアフィールドの需要拡大等により、前年同期比4.2%増の355億4百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加とテープ事業における価格改定の影響等により、前年同期比18.5%増の17億1千1百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加及び持分法による投資利益の増加により、前年同期比19.2%増の18億4千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響に加えて、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有していた保養施設(土地・建物)の売却益7千1百万円を計上したこと等により、前年同期比29.2%増の13億9千1百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に以下の営業統括部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業本部」を設置し、傘下に「ヘルスケア営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を置くとともに、越境EC含め積極的にEC営業の拡大を図るため、「EC営業統括部」を置いております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		オフィスホームフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	海外フィールド	○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復が継続し、市況に改善の傾向が見られました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のためにテレビCMやキャンペーン等のPR活動を実施し、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、継続した訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要拡大に向けての売り場作りを行い、売上高は前年同期を大きく上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は111億8千5百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、診療や受診の状況は改善されつつあり、市況は回復の兆しを見せ始めております。

このような状況のなか、止血製品シリーズ“セサブリックTM”については、新型コロナウイルスワクチン需要減少の影響を一部で受けましたが、院内需要の回復で圧迫止血用パッド付絆創膏「ステプティTM」の販売数が増加したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。その結果、フィールド全体としての売上高は44億9千5百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

((メディカル事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことに加え、価格改定の効果もあり、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズの売上高は、前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は5億7千3百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

((メディカル事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、学会や展示会への参加をはじめ取引先と対面での商談が増加したものの、世界的な物価高など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズや止血製品シリーズ“セサブリックTM”を中心に、販売代理店とともに現地に密着した営業活動を展開してまいりましたが、“ケアリーヴTM”シリーズについては、改善の兆しが見えるものの販売代理店の上期の在庫調整の影響が残り、売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は11億9千2百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は174億4千6百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、原材料単価の上昇があったものの、生産の大幅な増加及びヘルスケアフィールドを中心とした売上高の増加により、セグメント利益は49億9千8百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、物価上昇を起因とした消費者心理の冷え込み等により、文具事務用品需要の低迷が続くとともに、買い場の変化もあり厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタックTM」については、価格改定やPR活動を進めたものの、需要低迷の影響は大きく、ともに売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は37億3百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、自動車メーカー向けにおいて市況の改善が見られたものの、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮製品であることを新聞広告や特設ホームページ等を通じて啓蒙し、SDGsへの取り組みとしてご賛同をいただき、売上高は前年同期を上回りました。その一方、クラフトテープの売上高については、一部製品の廃番に伴い、前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は99億8千万円（前年同期比0.2%減）となりました。

((テープ事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、需要回復の傾向が見られるなか、価格改定を進めるとともに、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化してきたことにより、「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタックTM」などの需要が好調に推移いたしました。その結果、フィールド全体としての売上高は27億2千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

((テープ事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、取引先と対面での商談が増加したものの、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、「PanfixTMセルローステープ」については香港やインドネシア市場へ向けて、塗装用和紙マスキングテープについては欧州や中国市場へ向けて、販売チャネルの構築と製品育成に注力した結果、上期から改善の兆しが見られましたが、販売代理店の価格改定による駆け込み需要の反動等の影響が依然残り、ともに売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は16億4千5百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は180億5千7百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、ナフサ価格の上昇等に起因した原材料単価の上昇等により、セグメント損失は2千5百万円（前年同期は8億8千4百万円のセグメント利益）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益又は損失の合計額との調整額が32億6千1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億9千1百万円減少し、671億3千1百万円となりました。流動資産は14億6千6百万円の減少、固定資産は5億2千5百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、前連結会計年度の第4四半期会計期間と比較して、当第3四半期連結会計期間の売上高及び生産高が増加したことにより売上債権が14億5千万円増加、棚卸資産が5億5千1百万円増加したものの、設備投資代金、自己株式の取得代金、配当及び法人税等の支払い等により現金及び預金が33億2千6百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回った結果、有形固定資産が4億2千4百万円、無形固定資産が1億9千6百万円減少したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に建設仮勘定に計上しておりました当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋について、当第3四半期連結累計期間においてすべて本勘定に振り替えております。

負債は、前連結会計年度末と比べ23億3千2百万円減少し、261億8千7百万円となりました。流動負債は、23億7千万円の減少、固定負債は、3千8百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、法人税等の支払いにより未払法人税等が5億1千6百万円減少したこと並びに設備投資代金の支払いにより未払金が4億9千3百万円減少、営業外電子記録債務が12億4千4百万円減少したこと等によるものです。

固定負債の増加は、預り保証金が4千2百万円減少したものの、退職給付に係る負債が9千5百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億4千万円増加し、409億4千4百万円となりました。これは、自己株式の取得により4億4千8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が6億7千万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,108	11,782
受取手形及び売掛金	9,698	10,610
電子記録債権	5,115	5,654
商品及び製品	5,376	5,487
仕掛品	1,758	1,932
原材料及び貯蔵品	1,596	1,863
その他	620	478
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,273	37,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,169	10,849
機械装置及び運搬具（純額）	7,668	9,180
その他（純額）	5,630	3,012
有形固定資産合計	23,467	23,043
無形固定資産	1,233	1,036
投資その他の資産	5,148	5,244
固定資産合計	29,849	29,324
資産合計	69,123	67,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652	4,679
電子記録債務	7,055	7,266
未払法人税等	620	104
賞与引当金	1,136	639
役員賞与引当金	52	32
その他	5,661	4,084
流動負債合計	19,178	16,807
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	46	27
株式給付引当金	5	7
退職給付に係る負債	3,679	3,775
長期預り保証金	3,000	2,957
資産除去債務	518	520
その他	90	92
固定負債合計	9,341	9,380
負債合計	28,519	26,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	30,127	30,797
自己株式	△203	△652
株主資本合計	39,562	39,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	309
為替換算調整勘定	10	72
退職給付に係る調整累計額	807	778
その他の包括利益累計額合計	1,041	1,160
純資産合計	40,603	40,944
負債純資産合計	69,123	67,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,082	35,504
売上原価	24,147	24,914
売上総利益	9,934	10,589
販売費及び一般管理費	8,490	8,877
営業利益	1,444	1,711
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	21	22
為替差益	64	24
固定資産売却益	7	0
持分法による投資利益	48	88
その他	50	72
営業外収益合計	196	216
営業外費用		
支払利息	28	28
固定資産除却損	12	17
固定資産撤去費用	43	19
その他	10	18
営業外費用合計	94	83
経常利益	1,546	1,844
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,915
法人税等	469	523
四半期純利益	1,077	1,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077	1,391

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,077	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	85
為替換算調整勘定	17	25
退職給付に係る調整額	△26	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	64	36
その他の包括利益合計	49	118
四半期包括利益	1,126	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	1,510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式260,000株の取得を行いました。

この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が448百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	9,341	—	9,341	—	9,341
		ECフィールド	456	2,501	2,957	—	2,957
		オフィスホームフィールド	—	3,795	3,795	—	3,795
		計	9,798	6,296	16,094	—	16,094
		医療材フィールド	4,625	—	4,625	—	4,625
		工業品フィールド	—	10,000	10,000	—	10,000
		計	14,423	16,297	30,720	—	30,720
海外	海外フィールド	1,295	2,066	3,361	—	3,361	
顧客との契約から生じる収益		15,718	18,363	34,082	—	34,082	
(1) 外部顧客に対する売上高		15,718	18,363	34,082	—	34,082	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		61	57	118	△118	—	
計		15,780	18,421	34,201	△118	34,082	
セグメント利益		3,627	884	4,511	△3,066	1,444	

(注) 1. セグメント利益の調整額3,066百万円には、セグメント間取引消去118百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,947百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシュー マー営業本 部	ヘルスケアフィールド	11,185	—	11,185	—	11,185
		ECフィールド	573	2,727	3,301	—	3,301
		オフィスホームフィールド	—	3,703	3,703	—	3,703
		計	11,759	6,431	18,190	—	18,190
		医療材フィールド	4,495	—	4,495	—	4,495
		工業品フィールド	—	9,980	9,980	—	9,980
		計	16,254	16,412	32,666	—	32,666
海外		海外フィールド	1,192	1,645	2,837	—	2,837
顧客との契約から生じる収益			17,446	18,057	35,504	—	35,504
(1) 外部顧客に対する売上高			17,446	18,057	35,504	—	35,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			69	54	123	△123	—
計			17,516	18,111	35,628	△123	35,504
セグメント利益又は損失(△)			4,998	△25	4,972	△3,261	1,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,261百万円には、セグメント間取引消去123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。